

東アジアのエネルギー環境政策選択
ーパネルディスカッションー

東アジアのエネルギー・環境 共同体に向けて

李 秀澈

名城大学経済学部

slee@meijo-u.ac.jp

日本・中国・韓国・台湾を中心とした東アジアでは、近年、経済面だけでなくエネルギー・環境面においても相互依存を深めている。この意味で日中韓のエネルギー・環境面での国際協力、あるいは共同体の構築は、この地域の持続可能な発展に向けた重要課題となっている。

日韓ともにエネルギーの国外依存度は95%を超えており、1次エネルギーに占める化石エネルギーの依存度は、両国ともに83%となっている。中国のエネルギーの国外依存度は10%程度と低いものの、化石エネルギーへの依存度は84%であり、日韓とほぼ同じである。

化石エネルギーの多用と非効率的な利用は、地球温暖化問題は言うまでもなく、酸性雨やPM2.5問題に代表されるように域内全体の環境を脅かす。日本は高度成長期に各地でさまざまな産業公害を引き起こしたが、その後それを克服したという経験を持っている。

他方、原子力発電に関しては、中国と韓国は、日本での事故後も依然として原発を低炭素エネルギー政策の柱と位置づけ、原発拡大路線を堅持している。原子力発電は、まだ使用済み燃料の処理処分や安全対策などの「技術面」、大事故の可能性に関する「リスク面」、そして財政負担などの「コスト面」において懸念材料の多いエネルギー源である。

これらの問題をクリアしないで、東アジアで原子力発電の際限なき拡大は、自国だけでなく近隣諸国にも莫大な潜在的リスクを負担させることになる。東アジアの政府・関連研究者と連携しつつ、各国の原子力発電に関する規制政策や損害賠償制度などを国際比較の観点から再評価する作業が必要であろう。

グローバルな産業競争が激化する中で、一部の産業に重いコスト負担を強いる政策の導入はどの国でも難しい。これに関して、炭素市場の共同創設などの形で日中韓が温暖化対策で連携することは、産業全般を広く対象とするものであり、将来的にはアジアの排出権取引市場の創出と関連ビジネスの創生、そしてアジア地域を低炭素経済の道へ導いていく起爆剤にもなりうる。

日中韓のFTA(自由貿易協定)や経済統合に関する話は利害関係の対立する分野が多く、話がそれほど簡単にまとまるとは思えない。時間をかけた粘り強い交渉が必要である。それに対して環境・エネルギー一面においては利害が衝突する分野は少なく、相互協力の余地が多くある。

政界や財界のリーダーの意志さえあれば、実現可能性が高い。まずは、日中韓台湾の政・産・学の指導者や有識者が集まって東アジアのエネルギー・環境問題の将来について議論する、「東アジアエネルギー・環境フォーラム(仮称)」の立ち上げを提案したい。

そこから東アジアにおけるエネルギー・環境共同体に向けた政策の実現を担う主体として、法的根拠のある「東アジアエネルギー・環境協力機関(仮称)」に発展させることも考えられる。

そこでは、日中韓台湾の今後大きな成長が予想される蓄電関連技術、スーパーグリッド構築問題や再生可能エネルギー技術の開発・普及を含む様々な懸案が議論され、その解決に向けた制度・政策の設計および実施に向けた取り組みが進められる。

とくにアジアの先進工業国としての日韓両国は、エネルギー消費や産業構造が類似しており、両国間協力により効果的にエネルギー節約や温室効果ガス削減に共同で取り組む意味が大きい。

研究
テーマ

Energy and Environmental Policies toward Sustainable Low Carbon Economies in East Asia : Using the E3 Modeling Analysis

第1部：東アジアにおけるエネルギー利用の持続可能性と安全性

第2部：環境と経済の両立を目指した環境税制改革

第3部：自由貿易の進展と経済・環境影響

本研究の成果は、下記の
「東アジア環境政策研究会」のウェブに
まとめられています。

<http://www.reeps.org/>